

全電源喪失の記憶

証言 福島第一原発

3

■番外編 残された人々

2011年3月15日早朝、東京電

力福島第一原発で2号機が最大の危

機を迎えていたその時、連携して事

故収束に当たるはずの政府と東電

は、致命的なコミュニケーション不

全に陥っていた。全所員が原発から

撤退すると考えた当時の首相、菅直

人は東電本店に乗り込み、経営陣や

大勢の社員を前に「命かけて対応し

ろ」と叱責した。

「どうしても意思疎通がうまくい

かなかった」

菅は政府事故調査・検証委員会の

聴取に、自らが民間企業の本社に乗

り込んだ異例の対応の背景をこう説

明している。政府と東電の情報伝達

規制委と電力会社



今も残る疑心暗鬼

は、事故発生直後から問題を抱えて

いた。第一原発から約5キロのオフサ

イトセンターに設けた現地対策本部

は機能せず、正確な情報共有が進ま

ない。業を煮やした菅は事故発生翌

日に現地視察に踏み切り、現場に混

入をまたらしたと批判された。

その後も、1号機原子炉建屋の水

素爆発の情報は菅邸になかなか届か

ず、海水注入をめぐって菅邸に詰め

ていた東電幹部が中断で現場に迫る

なごコミュニケーション不全を繰り返

▲原子力規制委員会を訪れ、田中俊一

委員長(右端)や規制委員と会談

する東京電力の広瀬昌巳社長(奥)

＝3月、東京都港区

返し、相互不信を深めてしまった。

として政府への助言役を担った班目

春樹は、政府や電力会社が事故の教

訓に十分向き合っていないと指摘す

る。政府や国会の事故調の調査には

く離れている本店と認識の差が歴然

協力した班目だが、その後、対応の

問題点について政府や規制委から意

見を求められたことは一度もない。

「コミュニケーションの問題や指

揮系統をめぐって反省点はたくさん

あるのに、それをきちんと整理して

どうするべきかという議論をやっ

てないんですよ」

班目には、規制組織と電力会社の

コミュニケーション不全はすでに始

まっているように映る。

「透明性を意識するあまり、規制

委が電力会社のトップと腹を割って

話せていない。事故が起きた時、お

互に疑心暗鬼になって、福島まの

もあるのに学ぼうとしていない。も

もことごとく怖いです」

当時、原子力安全委員会の委員長

(敬称略。共同通信 太田久史)